



消費税5%へ減税にふみだすとき

この春、食品やエネルギーなど生活必需品の値上げが相次ぎ、消費税3%引き上げと同程度の物価高が国民生活を襲っています。消費に対する深刻な影響を緩和するには、すべての値段を一挙に下げる消費税の減税を行なうしかありません。コロナ禍のもとで世界84の国・地域で消費税(付加価値税)の減税が行われています。日本でも、今こそ消費税5%減税にふみだすべきです。



前年同月に比べ大きく値上がりした品目 74.9 (%)



総務省「消費者物価指数」(2022年3月分)から作成

※帝国データバンクの調査では、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画(実施済み含む)で累計6167品目の値上げが明らかになり、平均値上げ幅は11%です。



物価高、3%増税並み(赤旗記事)



緊急経済対策全文

コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る「緊急経済対策」

日本共産党の提案

- 4月15日に日本共産党が発表、政府に申し入れた「緊急経済対策」は次の通りです。
- 消費税をただちに5%に引き下げ、インボイスは中止する。
- 原油価格対策として、トリガー条項の発動を含め、燃油価格を引き下げる。

- 小麦の政府売り渡し価格を引き下げる。
- 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げる。
- 年金減額をストップする。

- 事業復活支援金を持続化給付金並みに拡充し、家賃支援給付金を再支給する。
- 円安を誘導し、輸入物価を引き上げる「異次元の金融緩和」政策からの抜本的転換をはかる。

あさか由香

日本共産党 参議院神奈川



プロフィール●1980年横浜市鶴見区生まれ。筑波大学国際総合学類卒。民間企業のシステムエンジニアを経て国際運送業に関わる。世界から貧困と紛争をなくしたいと数々のボランティアに携わり、日本共産党に入党。現在、党神奈川県副委員長。家族は夫と子ども3人(10歳・6歳・0歳)。消費税5%減税はじめ、暮らしと営業を守る緊急経済対策、「やさしく強い経済」への転換に全力。



ライン公式

8時間働けばふつうに暮らせる社会へ

2022年 号外

日本共産党の见解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

【制度解説】
参議院選挙
の投票方法

比例代表は政党名(候補者名でも有効です)
選挙区は候補者名で投票します。